

DXを支えるデジタル先端技術企業の企業価値評価

—新規株式公開に着目して

氏 名 王 強

指導教員 日下 勇歩

要旨

近年、DXという言葉をよく耳にする。2018年に経済産業省は「デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するためのガイドライン」を発表し、日本におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することが経済社会にとって非常に重要であることを説明している。このレポートの公表を契機に、DXを支えるハイテク技術をもつ企業（以下、ハイテク企業と呼ぶ）がますます注目を集めるようになったと考えられる。

本研究では、新規株式公開を行うハイテク企業の企業価値評価のあり方について検討する。本研究では、政府がDXを推進する取り組みを始めた2018年から2021年までの4年間を対象に、新規株式公開を行った企業をハイテク企業とそうではない企業（以下、非ハイテク企業とする）に分類した。次に、ハイテク企業と非ハイテク企業の新規株式公開における公募価格に影響を与える要因について分析した。分析の結果、非ハイテク企業では、1株あたりの営業キャッシュ・フローが低いグループの場合、株式市場からの評価が下がるが、ハイテク企業では、その評価の下がり方が緩やかになることが明らかとなった。

本研究の構成は、以下のとおりである。第1節では、本研究の目的と背景について説明する。第2節では、企業が新規株式公開を行うメリット、並びに、新規株式公開の流れについて説明する。第3節では、仮説構築について説明する。第4節では、本研究のサンプルと分析モデルについて説明する。あわせて、ハイテク企業と非ハイテク企業のそれぞれの新規株式公開の件数の推移について説明する。第5節では、分析の結果と解釈について説明する。第6節では、本研究の結論と課題について述べる。